

# 機械受注統計調査報告

平成 17 年 5 月 実績



平成 17 年 7 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成17年5月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は内閣総理大臣の指定した主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）

## 平成 17 年 5 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 4 月前月比 14.8%増の後、5 月は同 12.9%減となった。

需要者別にみると、民需は、4 月前月比 6.1%増の後、5 月は同 6.6%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4 月前月比 1.0%減の後、5 月は同 6.7%減となった。内訳をみると製造業が同 20.6%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 1.5%増であった。

また、官公需は、4 月前月比 0.4%減の後、5 月は地方公務、国家公務等で増加したものの、防衛庁、「その他官公需」等で減少したことから、同 12.9%減となった。

一方、外需は、4 月前月比 31.3%増の後、5 月は航空機、鉄道車両等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、同 21.2%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4 月前月比 34.3%増の後、5 月は産業機械、道路車両等で増加したものの、船舶、重電機等で減少したことから、同 12.9%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 14.4%増の後、5 月は 20.6%減となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、繊維工業（43.3%増）、鉄鋼業（36.5%増）、石油・石炭製品工業（22.6%増）、精密機械（15.4%増）等の 6 業種で、造船業（50.1%減）、「その他輸送機械工業」（49.2%減）、化学工業（45.7%減）、自動車工業（26.1%減）、紙・パルプ工業（18.2%減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 1.7%減の後、5 月は 0.6%増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業（84.8%増）、金融・保険業（51.0%増）等の 3 業種で、電力業（22.0%減）、農林漁業（14.0%減）、通信業（7.3%減）等の 5 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

5 月の販売額は 2 兆 2,202 億円（前月比 1.1%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,201 億円（同 3.0%増）となり、受注残高は 21 兆 1,236 億円（同 0.1%減）となった。この結果、手持月数は 10.0 か月となり、前月差で 0.3 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

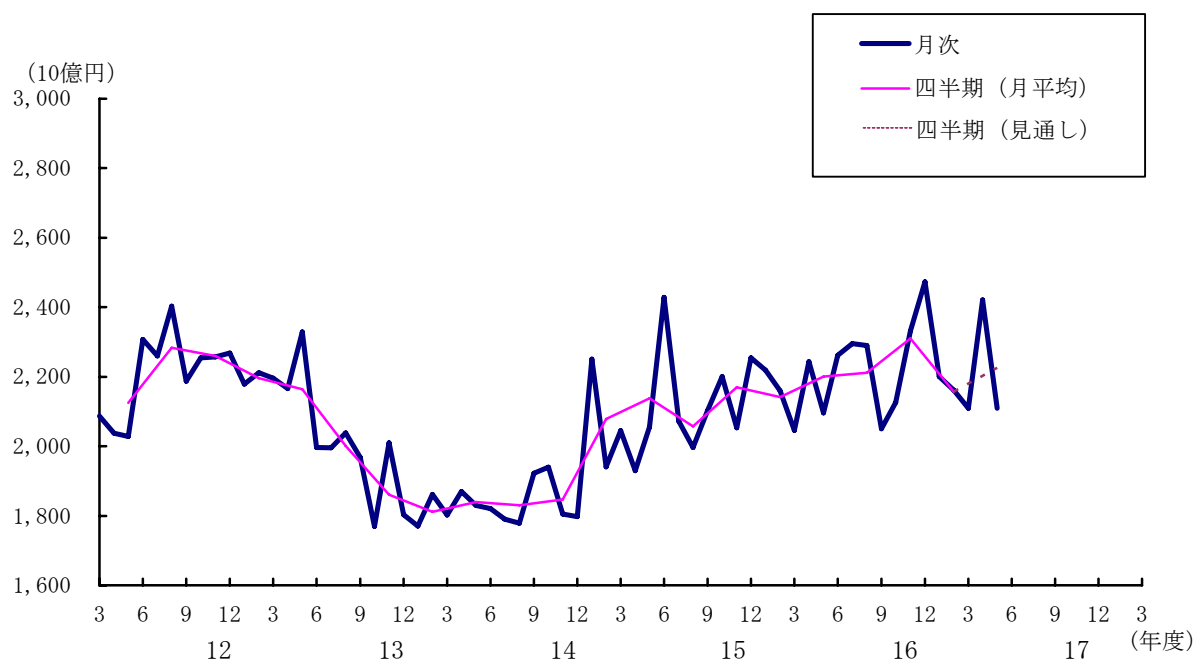
(単位：億円，%)

	平成16年 4～6月	7～9月	10～12月	17年 1～3月	17年 2月	3月	4月	5月
受注総額	66,009 ( 2.7) [ 2.9]	66,359 ( 0.5) [ 5.7]	69,311 ( 4.4) [ 7.2]	64,714 ( -6.6) [ 1.0]	21,614 ( -1.8) [ -0.2]	21,095 ( -2.4) [ 2.3]	24,216 ( 14.8) [ 8.3]	21,098 ( -12.9) [ 0.9]
民需	32,417 ( 8.6) [ 11.5]	31,262 ( -3.6) [ 4.6]	32,574 ( 4.2) [ 1.3]	32,068 ( -1.6) [ 8.9]	11,190 ( 8.2) [ 9.1]	10,540 ( -5.8) [ 12.5]	11,183 ( 6.1) [ 2.7]	10,445 ( -6.6) [ 0.4]
〃 (船舶・電力を除く)	29,856 ( 7.5) [ 11.9]	28,258 ( -5.4) [ 3.8]	29,856 ( 5.7) [ 1.1]	30,088 ( 0.8) [ 9.4]	10,121 ( 4.8) [ 7.2]	10,311 ( 1.9) [ 13.2]	10,207 ( -1.0) [ 2.5]	9,525 ( -6.7) [ -2.7]
製造業	13,485 ( 14.4) [ 24.7]	12,101 ( -10.3) [ 9.3]	12,741 ( 5.3) [ 6.9]	12,846 ( 0.8) [ 10.5]	4,372 ( 9.0) [ 10.2]	4,463 ( 2.1) [ 16.1]	5,105 ( 14.4) [ 4.4]	4,051 ( -20.6) [ -6.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	16,670 ( 4.4) [ 3.1]	16,124 ( -3.3) [ 0.0]	17,174 ( 6.5) [ -2.5]	17,232 ( 0.3) [ 8.6]	5,768 ( 2.6) [ 5.4]	5,841 ( 1.3) [ 10.7]	5,437 ( -6.9) [ 1.3]	5,517 ( 1.5) [ 0.8]
官公需	7,749 ( -16.5) [ -11.7]	8,125 ( 4.8) [ -1.0]	7,559 ( -7.0) [ -2.8]	7,405 ( -2.0) [ -15.8]	2,616 ( 26.5) [ -20.9]	2,721 ( 4.0) [ -11.3]	2,709 ( -0.4) [ 2.0]	2,360 ( -12.9) [ -1.3]
外需	22,524 ( 9.0) [ -4.5]	23,027 ( 2.2) [ 11.1]	27,078 ( 17.6) [ 22.1]	21,479 ( -20.7) [ 2.8]	6,774 ( -12.4) [ -2.7]	6,969 ( 2.9) [ 1.1]	9,150 ( 31.3) [ 18.1]	7,212 ( -21.2) [ 2.3]
代理店	3,380 ( -1.4) [ 6.5]	3,199 ( -5.4) [ -2.7]	3,064 ( -4.2) [ -10.8]	2,783 ( -9.2) [ -18.2]	964 ( 9.3) [ -14.5]	937 ( -2.7) [ -17.1]	1,259 ( 34.3) [ 7.9]	1,096 ( -12.9) [ -0.2]

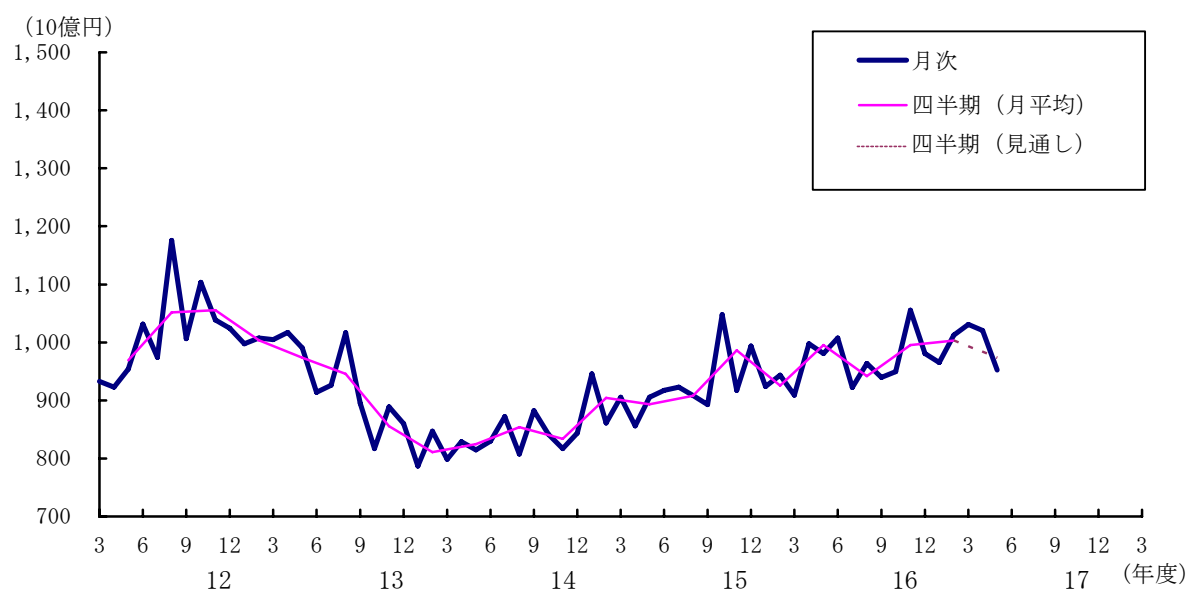
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の17年4～6月は「見通し調査（17年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

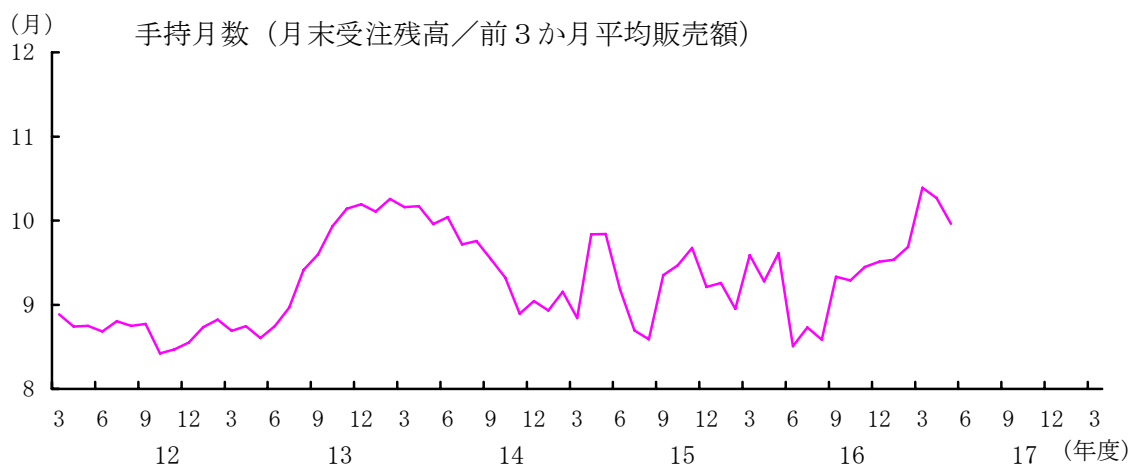
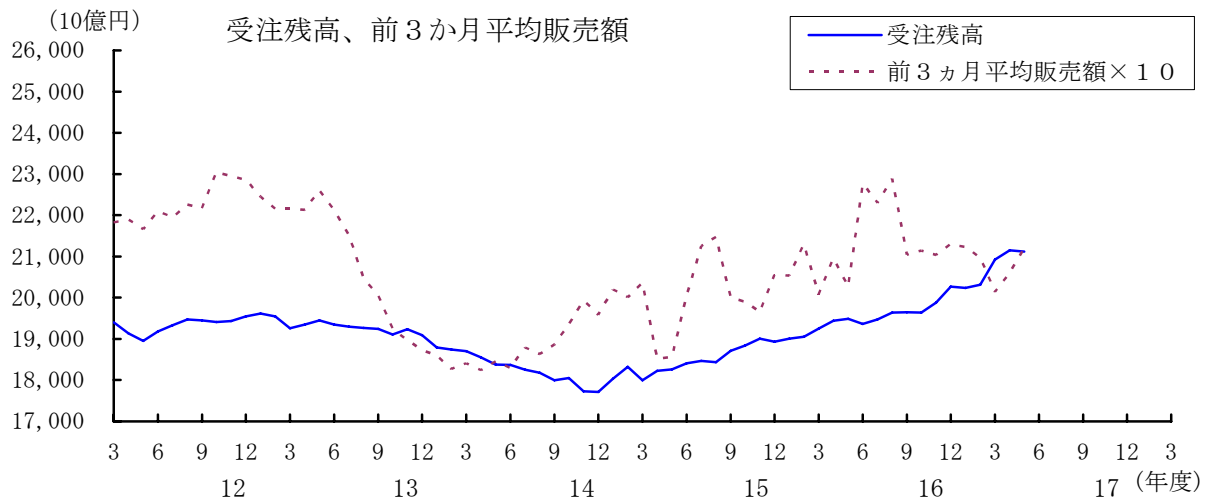
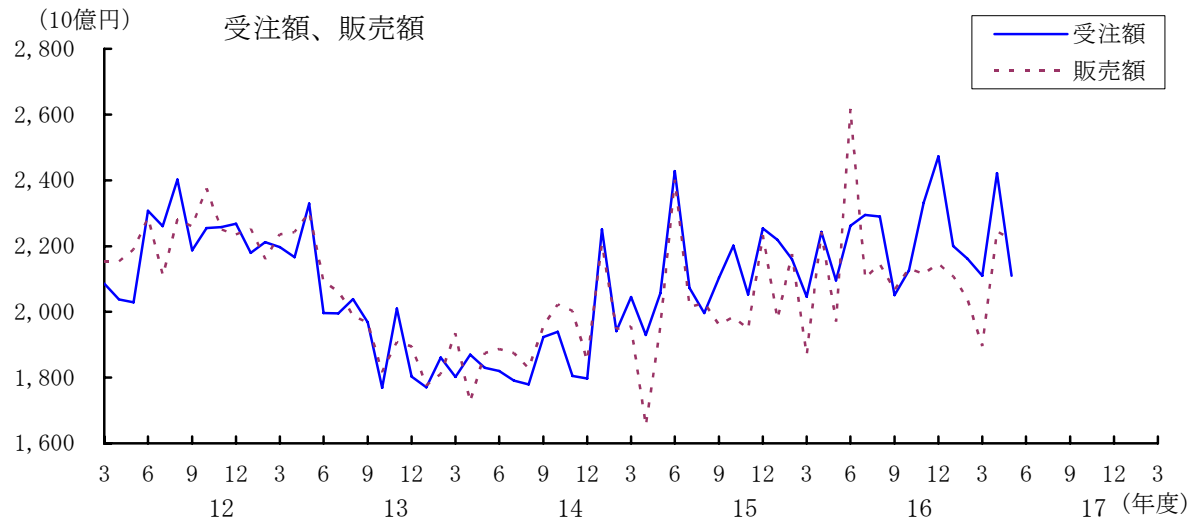
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成16年 4～6月	7～9月	10～12月	17年 1～3月	17年 2月	3月	4月	5月
I 製造業計	14.4	-10.3	5.3	0.8	9.0	2.1	14.4	-20.6
1 繊維工業	-16.5	2.3	-12.3	-1.9	-4.5	19.2	-13.2	43.3
2 紙・パルプ工業	-15.7	-7.6	-8.4	25.3	24.0	13.3	-31.5	-18.2
3 化学工業	55.3	-28.6	18.3	-5.9	26.7	-9.0	76.9	-45.7
4 石油・石炭製品工業	15.2	14.5	46.9	-32.7	57.3	28.6	-48.3	22.6
5 窯業・土石	-14.0	-0.9	-9.8	21.9	7.0	44.2	-15.7	-13.2
6 鉄鋼業	114.4	-49.4	24.9	-12.8	8.2	15.2	51.2	36.5
7 非鉄金属	67.5	10.3	-18.2	-28.5	-10.9	-3.1	16.8	12.0
8 金属製品	-2.8	-1.3	15.2	-12.7	20.8	-1.2	3.1	-6.9
9 一般機械	11.9	-3.3	1.5	1.5	7.4	-2.7	-14.1	13.3
10 電気機械	1.3	-14.0	6.9	1.0	12.6	20.8	-7.1	-17.0
11 自動車工業	11.3	4.4	15.7	5.7	1.7	1.7	17.6	-26.1
12 造船業	22.3	-19.9	24.7	-12.3	-28.7	-7.3	88.9	-50.1
13 その他輸送機械工業	32.4	-7.1	-4.3	26.9	-39.0	10.8	21.7	-49.2
14 精密機械	25.3	-14.9	8.8	11.4	4.3	11.8	31.1	15.4
15 「その他製造業」	10.3	-2.9	-4.9	4.2	19.0	-17.5	19.3	-17.3
II 非製造業計	4.2	0.0	2.9	-0.4	7.8	-5.3	-1.7	0.6
16 農林漁業	6.9	-8.4	-7.8	29.1	-15.9	-3.5	8.5	-14.0
17 鉱業	-12.6	41.6	15.9	-22.2	-20.7	66.5	-48.0	4.4
18 建設業	7.0	-16.9	1.8	-0.5	11.1	-1.4	7.6	-0.3
19 電力業	0.4	12.2	-6.0	-4.8	42.5	-30.0	27.2	-22.0
20 運輸業	5.0	-9.4	3.2	11.8	3.2	1.9	-32.0	84.8
21 通信業	7.3	1.4	2.8	4.9	-1.6	-1.3	-3.9	-7.3
22 金融・保険業	1.0	-9.7	43.7	-25.4	0.5	11.0	-31.1	51.0
23 「その他非製造業」	6.8	-0.4	2.6	-5.8	16.6	-3.8	10.4	-7.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。  
4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

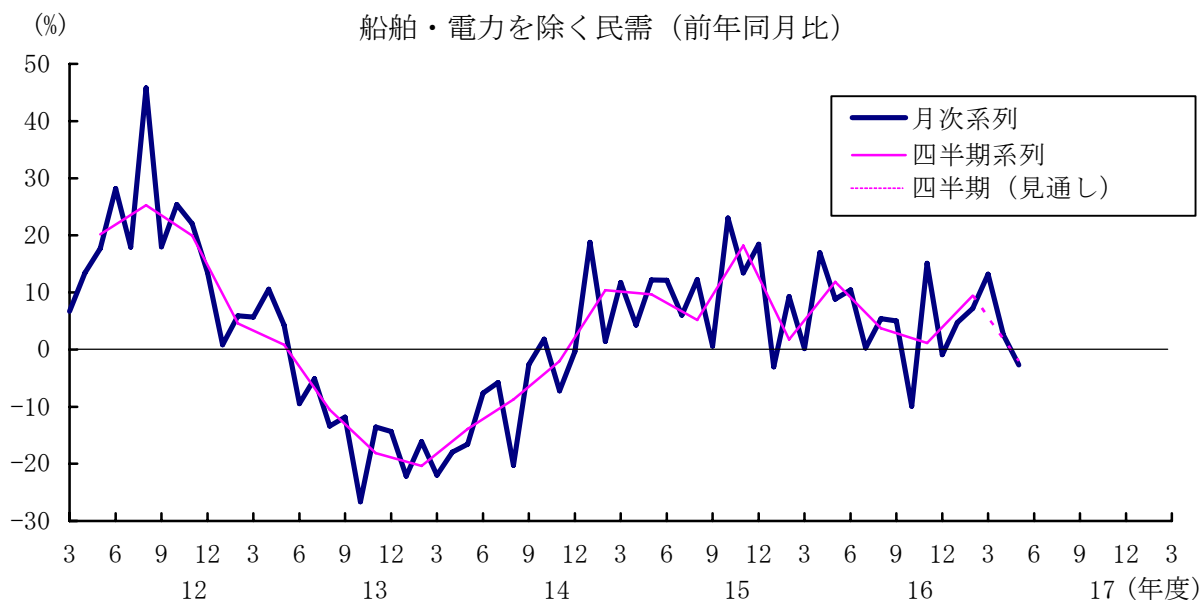
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

17年5月の受注総額は、1兆8,244億円で前年同月比0.9%増、「船舶を除く総額」では同5.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の17年4～6月は「見通し調査（17年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,238億円で前年同月比0.4%増（船舶を除くと同1.2%減、船舶・電力を除くと同2.7%減）、官公需は1,274億円と同1.3%減、外需は6,806億円と同2.3%増、また、代理店は926億円と同0.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.1%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、精密機械（134.8%増）、繊維工業（27.4%増）、石油・石炭製品工業（15.2%増）、自動車工業（10.3%増）等の6業種が増加となった。反面、紙・パルプ工業（39.1%減）、鉄鋼業（36.5%減）、造船業（36.0%減）、非鉄金属（14.5%減）、化学工業（13.1%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比5.6%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（27.8%増）、金融・保険業（22.2%増）、運輸業（20.0%増）等の4業種で増加となった。反面、鉱業（6.4%減）、通信業（4.9%減）、農林漁業（1.6%減）等の4業種は減少となった。



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（200.3%増）、航空機（115.2%増）、道路車両（7.4%増）、産業機械（4.2%増）及び工作機械（1.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（27.0%減）、重電機（24.6%減）、電子・通信機械（12.2%減）及び原動機（8.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（166.0%増）、道路車両（34.8%増）、航空機（19.3%増）、産業機械（17.2%増）及び原動機（9.8%増）で増加となった。反面、重電機（37.1%減）、鉄道車両（30.5%減）、電子・通信機械（5.7%減）及び工作機械（0.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成16年 4～6月	7～9月	10～12月	17年 1～3月	17年 2月	3月	4月	5月
民需総額	11.5	4.6	1.3	8.9	9.1	12.5	2.7	0.4
原動機	32.1	22.5	1.4	13.6	23.6	14.8	7.5	9.8
重電機	15.0	-23.6	17.4	-9.9	17.1	0.1	-0.8	-37.1
電子・通信機械	5.6	0.5	-4.9	7.2	1.7	12.8	-5.7	-5.7
産業機械	14.6	9.8	8.9	10.0	15.4	11.0	15.3	17.2
工作機械	67.6	59.8	52.5	34.9	36.3	22.4	16.6	-0.0
鉄道車両	4.6	5.5	-27.5	11.5	15.0	25.2	-28.8	-30.5
道路車両	-10.2	-20.4	-17.1	21.2	7.3	32.7	37.6	34.8
航空機	-10.9	-14.8	7.2	28.4	-9.4	26.9	47.5	19.3
船舶	60.9	269.8	124.3	-16.8	71.6	-51.5	281.6	166.0

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（81.2%増）、道路車両（53.0%増）、工作機械（33.8%増）、電子・通信機械（18.3%増）、原動機（11.5%増）、産業機械（10.8%増）及び航空機（0.3%増）で増加となった。反面、船舶（39.0%減）及び重電機（6.4%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比12.6%増となった。

### (3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（33.5%増）、船舶（31.2%増）、道路車両（18.1%増）、産業機械（9.5%増）、原動機（4.6%増）及び航空機（3.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（3.1%減）、重電機（2.3%減）及び電子・通信機械（0.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.4%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

5月の受注額は、132億円で前年同月比49.5%減、販売額は、159億円で同18.8%減、受注残高は、7,760億円で同9.7%増となった。

### (2) 軸受

5月の受注額は、512億円で前年同月比4.3%増、販売額は、482億円で同4.5%増、受注残高は、1,527億円で同17.5%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、764億円で前年同月比14.7%増、販売額は、746億円で同10.8%増、受注残高は、550億円で同8.3%減となった。

機械受注実績調査票統計表  
目 次

[ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 ( " )	-----	29
	機種別販売額 ( " )	-----	33
	機種別受注残高 ( " )	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成17年5月実績)	-----	41
	(参考) 新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 (平成17年5月実績)	-----	45
(別紙)			
	調査項目と移行期分類	-----	49